



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 弘之

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	76,604	7.3	11	60.7	17		134	
30年3月期第1四半期	71,381	4.1	7		153		47	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,458百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,099百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.60	
30年3月期第1四半期	0.21	0.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	323,747	144,690	44.4
30年3月期	331,686	151,121	45.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 143,642百万円 30年3月期 150,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		15.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	5.7	9,250	2.3	8,800	0.0	5,400	5.7	24.00
通期	407,000	5.5	31,500	11.2	31,000	11.1	20,600	12.7	91.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	235,000,000 株	30年3月期	235,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	10,020,368 株	30年3月期	10,019,997 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	224,979,815 株	30年3月期1Q	227,517,266 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、国内では、建設市場は堅調であるものの、需給逼迫により物流費や外注人件費が引き続き上昇局面にありました。米国では、新築住宅関連、個人消費は底堅く、欧州では、年初に寒波があったものの、市場全体としては順調に推移しましたが、米国の新たな通商政策を巡り各国との間で対立が予想されるなど、世界経済の先行きに不透明さを残す状況となりました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画「グローバル・メジャーとしての競争力を強化する3ヵ年」の最終年度を迎え、国内においては、既存事業の強化、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に引き続き注力するとともに、新大阪工場を稼働させ、間仕切製品の供給力強化を図りました。米国では、中核事業のドア事業における代理店・販売店向けの支援強化や製品別チャンネル戦略を通じての基盤強化並びにシェア拡大に努めました。欧州では、本年1月にボルトン・ゲート・サービス社を買収し、英国でのサービス事業を強化するとともに、ノルスード社とのシナジー効果創出や戦略製品であるドックレベラーの拡販に注力し、産業用ドア事業の更なる拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.3%増の76,604百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期に比べ4百万円増の11百万円、経常損失は、前年同四半期に比べ135百万円改善し17百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は134百万円（前年同四半期は47百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収により、前連結会計年度末と比べ7,939百万円減少し323,747百万円となりました。負債は、主に仕入債務の減少と未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比べ1,508百万円減少し179,056百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少と為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末と比べ6,431百万円減少し144,690百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.8ポイント減少し44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表致しました平成31年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,208	27,381
受取手形及び売掛金	78,379	61,866
電子記録債権	9,292	8,635
有価証券	21,199	19,399
商品及び製品	10,529	9,224
仕掛品	21,747	32,207
原材料	21,146	21,453
その他	5,211	7,490
貸倒引当金	△1,383	△1,306
流動資産合計	195,331	186,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,649	19,934
土地	18,591	18,472
その他（純額）	20,524	19,757
有形固定資産合計	57,765	58,163
無形固定資産		
のれん	7,401	7,984
その他	17,073	16,739
無形固定資産合計	24,475	24,724
投資その他の資産		
投資有価証券	41,905	42,385
退職給付に係る資産	6,139	6,229
その他	6,379	6,184
貸倒引当金	△311	△291
投資その他の資産合計	54,114	54,507
固定資産合計	136,354	137,395
資産合計	331,686	323,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,300	47,222
1年内償還予定の社債	550	550
短期借入金	5,847	8,191
1年内返済予定の長期借入金	10,266	10,256
未払法人税等	4,883	1,316
賞与引当金	5,904	6,846
その他	35,345	37,660
流動負債合計	113,098	112,044
固定負債		
社債	31,500	31,500
長期借入金	17,782	18,126
役員退職慰労引当金	357	287
退職給付に係る負債	13,289	12,876
その他	4,536	4,221
固定負債合計	67,465	67,011
負債合計	180,564	179,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	67,403	64,316
自己株式	△8,988	△8,988
株主資本合計	136,731	133,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,583	4,052
繰延ヘッジ損益	△134	△151
為替換算調整勘定	11,558	7,548
退職給付に係る調整累計額	△1,656	△1,451
その他の包括利益累計額合計	13,350	9,998
新株予約権	213	222
非支配株主持分	825	825
純資産合計	151,121	144,690
負債純資産合計	331,686	323,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	71,381	76,604
売上原価	50,725	54,379
売上総利益	20,656	22,225
販売費及び一般管理費	20,649	22,213
営業利益	7	11
営業外収益		
受取利息	75	145
受取配当金	135	163
その他	63	52
営業外収益合計	274	361
営業外費用		
支払利息	152	168
持分法による投資損失	94	73
その他	189	149
営業外費用合計	435	391
経常損失(△)	△153	△17
特別利益		
固定資産売却益	285	20
段階取得に係る差益	36	-
特別利益合計	321	20
特別損失		
固定資産除売却損	7	11
子会社事業再構築費用	10	6
関係会社整理損	6	13
その他	1	4
特別損失合計	25	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	142	△33
法人税等	75	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67	△106
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△134

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67	△106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274	467
繰延ヘッジ損益	△2	△16
為替換算調整勘定	△2,659	△3,834
退職給付に係る調整額	269	204
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△174
その他の包括利益合計	△1,166	△3,352
四半期包括利益	△1,099	△3,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,117	△3,459
非支配株主に係る四半期包括利益	18	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。この結果、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	31,535	25,430	14,399	71,365	16	71,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	20	30	△30	—
計	31,535	25,440	14,420	71,396	△14	71,381
セグメント利益 又は損失(△)	△326	853	301	828	△821	7

(注)1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 16百万円
- ・セグメント間取引消去 △30百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 16百万円
- ・全社費用 △455百万円
- ・のれんの償却額 △383百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	32,940	25,861	17,786	76,587	16	76,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	12	21	△21	—
計	32,940	25,871	17,798	76,609	△4	76,604
セグメント利益 又は損失(△)	△611	1,014	426	829	△817	11

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 16百万円
- ・セグメント間取引消去 △21百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 16百万円
- ・全社費用 △433百万円
- ・のれんの償却額 △400百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。